

## 基本情報

- 人口:54,092人  
(令和8年2月末時点)
- 市長:大塚 進弘

## 地方創生支援官

- ①西海 重和 内閣官房 日本成長戦略本部事務局 <国土交通省>
- ②土居 亮介 原子力規制庁 長官官房放射線規制部門
- ③菊池 明宏 総務省 行政評価局

※<>カッコ内は出向元省庁



左から大塚市長、①西海 重和、②土居 亮介、③菊池 明宏、秋吉副市長

## 市の課題

### ○市内外の各拠点を結ぶ公共交通軸の維持・確保

まちづくりを支える公共交通軸を維持し、また、市民の日常的な移動手段として定着している公共交通サービスを継続して提供していくこと

### ○地域の暮らしを支える生活交通の確保

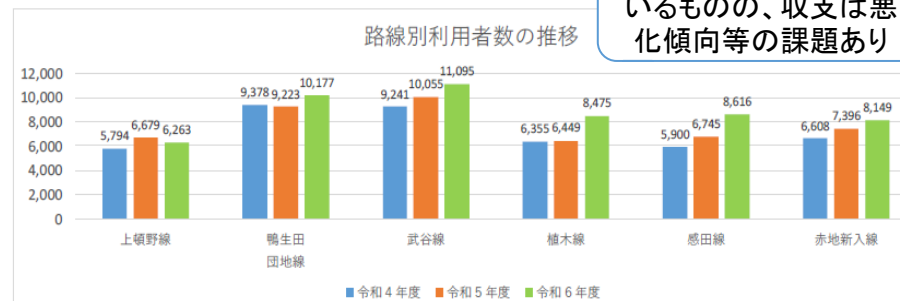
行政と地域住民・経済界などが協力・連携し、地域の移動ニーズに応じた適切な交通手段を確保していくこと

### ○まちづくりと連携した中心拠点の再形成

鉄道3路線が結節する広域拠点としての強みを生かし、道路混雑の緩和や交流人口の拡大に向け、公共交通機関相互の結節性強化や利便性を向上していくこと

## 直方市コミュニティバス利用者数の推移

### 1. 利用者数の推移 (令和4～6年度)



利用者数は増加しているものの、収支は悪化傾向等の課題あり

## 支援の流れ

コミュニティバスの効率的・持続可能な運行に向けて、路線の見直し・改善に取り組むにあたり、分析すべき項目や事業推進に係る助言等の支援を実施

### ○オンライン会議・現地訪問(4月～)

打合せを重ね、現状課題の洗い出しや意見交換、実証事業の実施に向けた検討等を実施

### ○直方市公共交通協議会(6月、9月、12月、1月)

公共交通協議会に参加し、有識者や交通事業者との意見交換を実施

### ○コミュニティバス路線再編案のとりまとめ(1月)

1月に開催された公共交通協議会において、路線再編案を提案

## 活動実績

### ○現地訪問:4回

(R7.6/10-11、9/25-26、12/22-23、R8.2/4-5)

### ○オンライン会議:13回

(4/14、5/15、5/28、6/2、7/2、8/7、8/18、9/17、10/6、11/6、11/18、12/15、R8.1/19)

## 成果・展望

### ○コミュニティバス路線再編に向けた方針決定

移動ニーズへの対応や生活交通の持続可能な運行の実現に向けて、中心拠点から放射線状に運行している現路線をハブ&スポーク型へ再編し、コミュニティバス路線の幹線・支線を整備する方針について、法定協議会にて確認することができた。また、段階的な路線再編への足がかりとして、ハブとなる施設への新規バス停設置の承認を得ることができた。

### ○コミュニティバス路線再編に係る国庫事業の活用検討

上記方針に基づきハブ&スポーク型の路線再編を行うが、その取り組みにあたっては、市内全域に点在する既存交通空白地域について、各地域の意向を踏まえて検討する必要がある。そうしたなかで、路線再編と交通空白解消に取り組むにあたり、新たな車両や設備の導入等も必要となることから、国土交通省「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」を活用予定する予定であり、今後、公共交通課題解決を目的とした様々な国庫補助メニューについての情報提供や補助事業内容、補助率・補助対象経費等に関する総合的に判断について、検討を進めていく。



## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○多角的な視点に基づく助言及び情報提供

路線再編にあたり、利便性向上に資する新たなソフト対策も必要となるが、運賃のキャッシュレス決済導入のメリットや手法、収支率改善に向けたラッピング及び広告等の運賃外収入制度等について、助言及び情報提供等の支援を行った。直方市からは、多角的な視点に基づき助言及び情報提供いただいたことで、導入にむけた議論の深化に役立った、との声をいただいている。

### ○伴走支援を通じての気づき

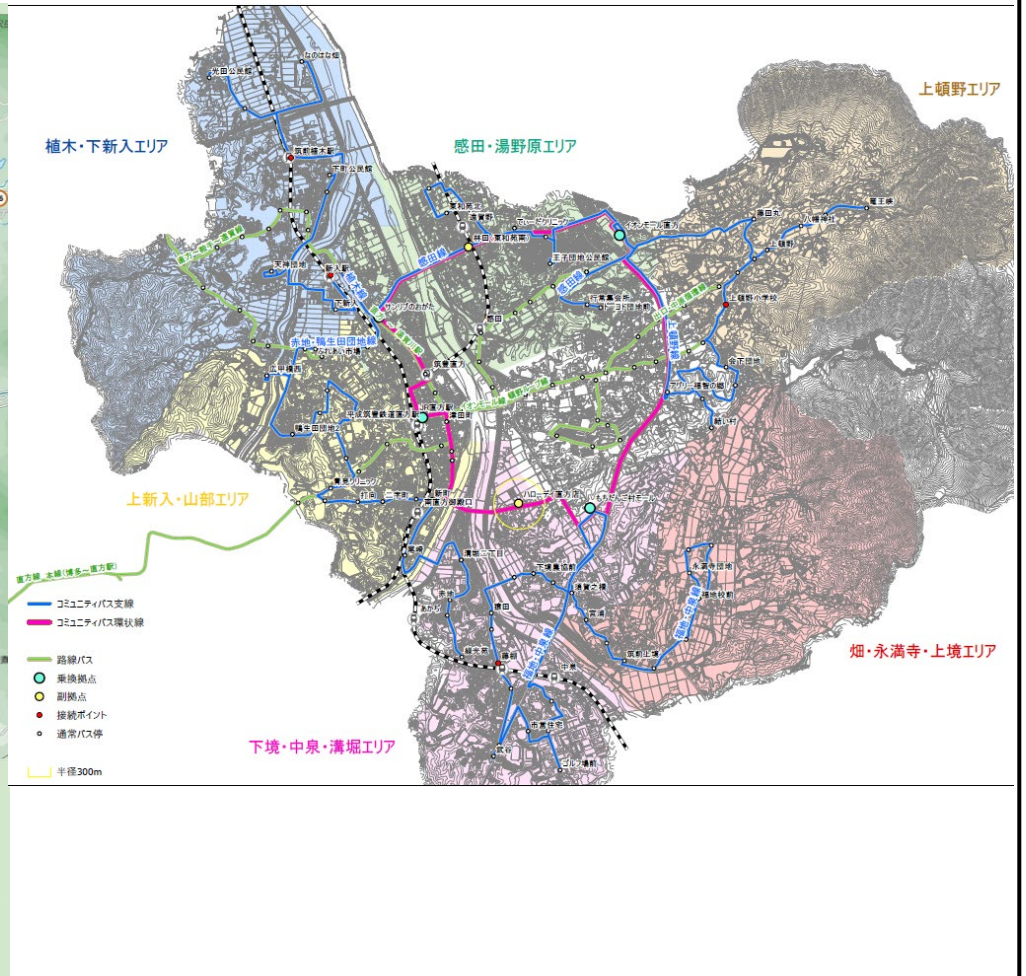
コミュニティバス路線の再編の検討の傍らでは、市内を走る鉄道の存続を巡る議論も進んでおり、現場では日々状況が変化している。何をどこまで考慮すべきかを考え、丁寧に検討する必要はあるが、一方で、スピーディな課題解決も必要。そのバランスの難しさを感じたが、支援官という立場で少し離れた位置から俯瞰的に見ることで、幅広い視点で伝えることができたと感じた。



## 現行(R8.3)のコミュニティバス路線



## 再編後の路線案(環状線・支線)



# 小郡市(福岡県)「豊かな自然と、学びの環境溢れる味坂地区のにぎわいづくり ～地域の特性を活かした地区再生に向けた取り組み～」

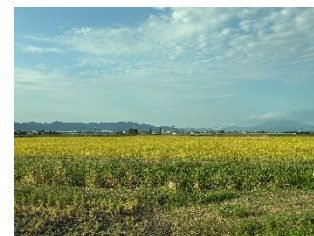
まちづくり×  
移住・定住

## 基本情報

- 人口: 59,660人  
(令和8年3月時点)
- 市長: 加地 良光

## 活動実績

- 現地訪問: 3回  
(5/21-22、10/1-3、10/15-17)
- オンライン会議: 6回  
(4/18、7/1、7/22、9/8、10/3、10/17、1/20)



## 地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①小牧 兼太郎 総務省 自治行政局 室長
- ②武田 将 個人情報保護委員会事務局 課長補佐(国税庁)
- ③中江 彩 文部科学省 研究開発局 係長



小郡市役所前で(左から小牧、武田)

## 市(町村)の課題

### ○空き家の点在

所有者不明土地や、所有者の高齢化による連絡不能な状況にある土地が点在。

### ○住宅不足

移住者用の住宅が不足している。区内の大部分が都市計画法における市街化調整区域に指定されているため、新築物件の建造が困難。特に需要のある賃貸物件の不足が顕著。

### ○飲食店等の不在

地域住民が集まれる場所や、地区外からの訪問や立ち寄りを見込める場所がない。

## 支援の流れ

### ○現地訪問(5月～)

小郡市役所、味坂まちづくり協議会、味坂小学校、味坂空き家利活用研究会等へのヒアリングを行い、地域が抱える課題の洗い出しと意見交換を実施。

### ○支援骨子の検討(6月～)

小郡市の課題を整理し、支援の骨子を作成。味坂地区の特長や良さは生かしつつ、集落の活力や人口減少を食い止めるための取り組みを検討。

### ○対応策の検討・具体化(9月～)

骨子に基づき、地域の課題解決に向け伴走支援。

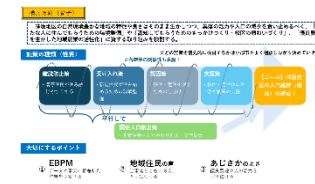
# 小郡市(福岡県)「豊かな自然と、学びの環境溢れる味坂地区のにぎわいづくり ～地域の特性を活かした地区再生に向けた取り組み～」

まちづくり×  
移住・定住

## 成果・展望

### ○伴走支援の成果

ヒアリングや意見交換、課題整理を通じて相互理解を深め、小郡市役所の施策立案に貢献。特に、地元では捉えにくい外部の視点から小郡市の強みや課題の分析を行い、支援の骨子のとりまとめを行った。また、継続的な情報共有や連携に向けた信頼関係も構築。



### ○小郡市における展望

小郡市において、以下の施策の実現に向けて検討を進める予定。

- ①空き家バンク、創業支援、移住相談の包括支援事業
- ②空き家活用における市街化調整区域の建築規制の弾力運用事業
- ③ローカル10000プロジェクト等の新たな助成によるモデルケースの創出



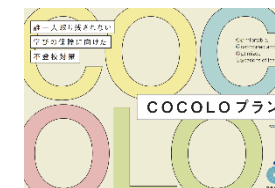
## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○支援官の経験を活かした支援例

・不登校対策に関する経験を活かし、味坂小学校の特長を整理するとともに、教育支援センターに係る事例紹介や施策のアイデア提案等を行った。

### ○国の業務等へのフィードバック等

- ・自治体職員が感じる負担や課題への理解が深まったことで、より実務に配慮した制度設計が可能となる。
- ・住民との交流を通じ、国レベルでは捉えにくい生活実態やニーズが把握できたため、今後の政策の方向性に反映したい。



(住民との交流の様子)

# 嘉麻市(福岡県)秀吉の陣羽織を地域でつなぐ街・嘉麻市の地方創生の取組 ～住む人・来る人双方に愛されるまちづくり～

まちづくり×移住・定住

## 基本情報

- 人口: 33,206人  
(令和8年2月末時点)
- 市長: 赤間 幸弘

## 活動実績

- 現地訪問: 3回  
(6/13、9/11-9/12、3/18)
- オンライン会議: 26回  
(第1回: 4/15。5月以降、原則毎週実施)



秀吉が住民に下賜した陣羽織  
(国指定文化財)



福岡県内における嘉麻市の位置

## 地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①奥西 潤 内閣府 大臣官房遺棄化学兵器処理担当室(防衛省)
- ②山崎 実加 国税庁 長官官房参事官
- ③渡邊 優介 農林水産省 大臣官房予算課 課長補佐



左奥から2番目①奥西、同3番目②山崎、  
中央画面③渡邊

## 市の課題

- 歴史・文化遺産を活かした文化観光のまちづくり  
市のPR・ブランド化を図るため、豊臣秀吉が村人に贈った陣羽織や一夜城伝説のある大隈城跡を中核に、数多くの歴史・文化遺産を活かしたまちづくりを推進する必要。
- コミュニティの再編  
高齢化や人口減少で地域コミュニティが衰退する中、行政区単位での自治に限界がきており、コミュニティを再編し、地域運営組織による持続可能な地域づくりを実現する必要。
- 移住・定住  
市への移住・定住がなかなか進まない中、費用対効果も考慮しながら、今後の戦略設計・課題解決を図る必要。

## 支援の流れ

左記3課題に即し、それぞれ伴走支援を実施。

### ○オンライン会議

週1回、テーマを替えながら、現状や課題を踏まえ、市の担当者等と意見交換。支援官側からは、他地域の事例や国の支援策等を情報提供するとともに、会議後に意見をまとめて補足的に提供。

### ○現地訪問

各テーマの核となる施設(大隈城跡、市立織田廣喜美術館、稲築西義務教育学校等)の視察及び関係者(地域コミュニティ、観光まちづくり協会、県庁)と意見交換を行い、担当者と今後の方向性について議論。

## 成果・展望

### ○歴史・文化遺産を活かした文化観光のまちづくり

1年を通して基本構想の策定に向けて、議論。市の構想案(キーコンセプト、歴史・文化の範囲等)を基に検討しつつ、先行地事例の研究を行った。昨年4月当初、基本構想はプロジェクトチームでの検討の段階であったが、3月現在、市の組織横断的な構想として検討が進められている。

また、今後の展望として、文化観光推進法・歴史まちづくり法のスキーム活用も視野に、大隈城跡を拠点施設として、周辺の歴史・文化遺産を一体的にプロデュースを検討予定。



拠点施設として検討している  
大隈城跡を視察

### ○コミュニティの再編

足白地区及び熊ヶ畑地区における地域課題や住民要望の整理、現地訪問ではヒアリングを実施した。熊ヶ畑地区においては、令和8年度の農村型地域運営組織モデル形成支援事業と集落ネットワーク圏形成支援事業の交付金の事前申請を行った。(現在結果待ち)

また、市職員へのコミュニティに対する意識が調査をするため、アンケートを実施したところ、市職員によって意識に差異があることを把握したため、東京から専門講師を招き、まずは幹部向けに研修を実施した。

### ○移住・定住

1年を通して、課題を洗い出し。市の長期ビジョンから踏まえ、短期的な目標・指標を再整理していく中で、福岡市から電車で1時間程度の近さに着目。駅近くの市民駐車場の利用希望者に対し、アンケートを実施した。また、移住者や県の移住相談センターにヒアリングを実施したところ、フォローアップ体制が不十分であることを把握した。

洗い出した課題を基に、今後はフォローアップ体制の構築を目指す。

## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○福岡県出身を生かした支援取組

支援官の一人が福岡県出身という背景を活かし、(特に移住定住について、)他地域出身者からの嘉麻市の特徴や見え方だけでなく、県内における嘉麻市の立ち位置、競合相手となる市町村等を示した上で、PRすべき嘉麻市の特徴(福岡市内(博多駅や福岡空港)までの時間的距離、福岡の代表的河川である遠賀川の源流といった自然の豊かさ等)を提示した。

### ○現地訪問で得た情報を生かした支援取組

課題の1つが、「歴史・文化遺産を生かした文化観光まちづくり」であったことから、支援官の一人は、現地訪問とは別に、プライベートでも現地を数回訪問。観光者からの視点で観た際に、嘉麻市の強み(空港から行きやすさ、市外から訪問するスポット等)と弱み(公共交通機関が少なさ、情報の少なさ)を把握したため、その情報を嘉麻市へフィードバックした。特に、市外から呼び込めるスポットがあるにも関わらず、嘉麻市全体への波及効果が少ないことが把握できたことは大きく、基本構想の一助となった。

### ○移住者からの視点を生かした支援取組

定年が近い支援官が自身の移住を考える、という視点で伴走支援を実施。まちづくりのコンセプトについて嘉麻市と壁打ちを行い、これまで地道に取り組んできた文化広報活動を土台に、郷土愛、地元愛を高揚し、それを軸として関係人口増、経済活性化に繋げる、ことを基本コンセプトとすることとなった。派手ではないが、もし自分が移住したら、と考えた場合、地に足がついたコンセプトとして高く評価できる。他方で、今後文化推進法や歴史まちづくり法といった国の支援スキームを活用していく上では、特にプランニングにおいて豊富な知見を持つエキスパートが必要になるであろうと感じる。

# 有田町(佐賀県)「400年の歴史・文化を紡ぐ窯業の町・有田」 ～次の100年に向けた町と支援官の二人三脚～

産業振興×観光

## 基本情報

- 人口: 18,232人  
(令和8年2月時点)
- 町長: 松尾 佳昭

## 活動実績

- 現地訪問: 4回  
(5/24~5/26、7/30~8/1、12/22~12/24、2/21~2/22)
- オンライン会議: 12回  
(4/15、5/15、6/18、7/9、9/11、10/10、10/16、10/23、10/30、12/1、3/6、3/26 九州経済産業局・九州運輸局との打合せ2回を含む)



400年を超える歴史を持つ有田焼



※有田町HPより



重要伝統的建造物群保存地区である内山の町並み  
※上記画像は有田町HPより



前列左から①徳満、③小俣、②鹿嶋  
※有田町担当の皆さんと

## 地方創生支援官

- ①徳満 純一 総務省 大臣官房総務課 参事官
- ②鹿嶋 誠 経済産業省 中小企業庁訟務・債権管理室 室長補佐
- ③小俣 緑 国土交通省 観光庁観光産業課 専門官

## 町の課題

### ○窯業の振興

町の主産業である窯業においては、①担い手・後継者の不足、分業事業者の減少、②原材料の高騰等に課題。一方で、ニューセラミックス等の成長が期待される分野も存在。地元金融機関も交えた、行政支援の方法など具体的なサポート等を検討。

### ○ビジネスマッチング、観光資源を活かした取組

地域の企業と大都市圏の企業との連携・情報交換等のビジネスマッチングや、歴史ある観光資源を活かした視点で、窯業振興に取り組む。

## 支援の流れ

### ○現地関係者ヒアリング、オンライン会議の実施

現地訪問を通じて、窯業等の幅広い関係者と意見交換。また、県庁、国の出先機関から施策の現状について聴取。町の担当者とオンライン会議を併用して検討の進め方等について議論。

### ○課題解決検討ワーキングの実施

町の職員、支援官みんなで町の課題を見える化し、目指すべき着地点、それに至る具体的な行動を明確にするため、各自で「マンダラート」を活用した検討を実施し、現地でのワーキングでその深堀の議論を実施。

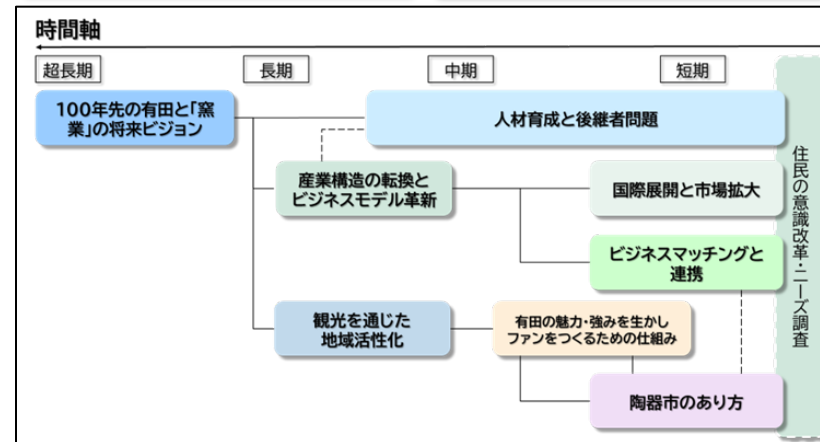
### ○アクションプランの策定から取組の実践へ

「アクションプラン」を策定して、関係者と時間軸、ありたい姿について頭合わせ、次は実践のフェーズへ。

## 成果・展望

### ○「外からの目線」と「内からのこうありたい」を大切に

- ・「窯業の振興」は重たい課題。安直に国の事業を誘致しても自走に繋がりにくい。窯元、商社、研究機関、観光団体、地域のボランティアなど幅広い関係者との間で、人材発掘・育成、地域最大のイベントの見直し、町並みの活用等、広範な課題感について足元の状況、ありたい姿が見える化する議論を実施し、アクションプランに結実。
- ・支援官(外)には、アクションプランを直接関係団体に提案することにより、「現状を変えたい」「このままではいけない」という現場の思いに火を付ける役割が期待されている。
- ・また、町(内)からの「こうありたい」が前面に出てくるような、意見交換・フリーディスカッションを心がけた。
- ・観光関係者の検討会で、アクションプランの考えが反映された議論が展開されるなど、効果も出てきている。
- ・今後の窯業振興においては、業界全体が一つになり、有田焼の将来について考え、同じ方向性をもって活動をしていく必要があると考える。その前提で、ありたい姿を具体化するための国の予算・制度等の活用や他の地域との連携などについて、仕込みを行っていく。



※上記図は、どのような取組をどのようなスパンで実施していくかを可視化したもの

## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○町を歩きながら感じたこと

- ・現地訪問では、あらかじめセットしていただいた関係者との意見交換のほか、町を歩く中で、個人経営者や海外のバックパッカーなどとの思わぬ会話で気付きを得る機会もあった。また、役場職員の皆さんが住民と顔が繋がっていることも実感した。こうした手触り感を基にした自治体支援を大切にしていきたい。
- ・関係者との意見交換では、皆さん一様に現状への危機意識を持っているが、「誰が、どう動くべきか」という所に葛藤を抱えていると感じた。この点、支援官は、「部外者」であるからこそ、遠慮なく火を付けることができるものとする。

# 有田町(佐賀県)「400年の歴史・文化を紡ぐ窯業の町・有田」 ～次の100年に向けた町と支援官の二人三脚～ アクションプラン(イメージ)

産業振興×観光

## 有田商工会議所(陶器市の開催)

### ○陶器市に対するニーズ等調査と周辺地域との協力による集客向上

- 陶器市の脱マンネリ化を目的とした地域住民を含む**陶器市に望むことを調査**
- 周辺地域の類似イベントとの連携、共通企画開催等、開催ニーズを踏まえた集客向上案を検討



### ○陶器市開催にあたっての変化の受容・やる気のある開催へと意識を改革

- 陶器市の必要性の再確認・町に欠かせないイベントであるという意識作り活動
- 「惰性」、「変わらない」から**「変わる」、「改善」に向けた意識改革**



※陶器市の様子：有田町HPより

### ○陶器市の開催時期、出店効率・集客効率の向上

- GW開催によるオーバーツーリズム対策、需要平準化として**開催日の分散開催・変更の検討**
- 出店手続きに関するDX化による効率化の推進
- 若年者層の来場者増加を図るなどSNS、動画等を用いた宣伝方法の採用等

※オーバーツーリズム対策と反するように見えるが、効率的・キャパシティとの調和・整合を図ることが各項目のポイント。

### ○よりよい接客or付加価値の高い商品・サービス、アクティビティの提供

- 接客の改善と**サービス向上=来場者の購入意欲の向上**を図る
- 若い世代や新しい顧客層を意識した伝統的商品以外の商品(日常使い、インテリアアイテムなど)
- 販売会の性格以外の**アクティビティ・イベント実施**による陶器市における楽みの拡大

## 佐賀県陶磁器工業協同組合(業界の再編、人材育成、技術開発、販路開拓)

### ○人材発掘・育成、組織の進化

- 将来の地域の窯業界を支える**若手のリーダー候補(集団)を発掘・育成**、そのためのプラン作り
- 中長期的にリーダーを中心に、ベテランが支えとなって地域の業界再編や窯業者の組織活性化活動を実施

### ○産業構造の転換(分業制から水平・垂直統合、組織再編(事業承継・M&A))

- 組合内外の事業者を集めての分業制の問題の分析
- 金融機関・専門家と連携して分業制の課題解決として、**水平統合・垂直統合**による内製化、事業承継・M&Aや**組合機能の見直し**・組織機能見直しを実施

### ○産学連携・DX化・AI活用・新技術開発・技術承継

- 窯業技術センターと協力して製造等プロセスや設備効率・品質の客観評価と**DX化**ができる場所を探す
- 大学、窯業技術センターやIT企業に相談して、**技術のデジタルアーカイブ化**や製造技術開発を実施する



### ○海外販路拡大とEC活用

- 国・県の事業の活用や先駆者の協力を得ながら、国内外見本市における販路の拡大にチャレンジ
- ニーズ調査を行いながら、有効な市場をターゲットに、**多言語ECサイトを構築**するなどデジタル技術を活用



## 有田観光協会(有田焼を中心とした観光)

### ○観光に対する意識調査

- インバウンドの受入れ、観光に対する期待等、**観光に対する住民の意識調査**の実施
- 有田町における観光の重要性、観光客との接し方を意識してもらう町民向け啓発の取り組み



### ○有田焼のファン獲得&イメージアップ、地域活性化のためのターゲット層の明確化とSNS等情報発信

- ファン獲得・地域活性化を目的に、外部人材を含めた多様な人を集めて、**有田町・有田焼に関心を持ってくれそうな層がどこか?**を考える
- ターゲットに対するSNS等デジタル技術を活用した情報発信を実施

### ○地域活性化のためのイベント企画・陶器市の最適化

- 陶器市時期に行われている**近隣自治体**の同種イベント、**町内の関連イベントとの協力**について検討
- イベントの情報のターゲットの選定、発信の仕方などを検討する
- 住民も楽しむ意識を持って、町内イベントの発信を行う

### ○地域資源(自然・食・文化)の活用・体験コンテンツの開発

- 対移住者やふるさと納税にからめたアンケートで、外から見えた有田町の魅力・強みを拾い上げる
- アンケートも生かして、**有田焼だけに頼らないコンテンツ、観光資源を発掘**して体験商品、ブランド、新商品を開発する



※有田町HPより

## 有田まちづくり公社(まちづくり、地域資源開発)

### ○陶器市・観光のインフラ整備

- 陶器市を含め、有田町観光のどこを巡っているのか、アンケートや通信情報から**データを収集**
- 既存を含めた**交通手段やルートの最適化**を考える
- 人の動きについては陶器市、有田陶磁器まつり、アリタ・マシュマロ・クリスマスなどでも収集&活用する

### ○陶器市・観光における空き家・空き店舗の活用

- 不動産事業者、役場、NPO等の**空き屋、空き店舗の情報の集約**と公的な補助等支援情報の収集
- 空き家・空き店舗の活用に係る持ち主・借り手に対するどんな支援をするかを考える
- どんな施設がほしいか、**どう使っていくか、住民のニーズ調査**も実施

### ○地域資源(自然・食・文化)の活用・体験コンテンツの開発

- アンケートから徴収した有田の魅力、町の課題を元にして、**観光資源を活用した商品の開発**を行う



※有田町HPより

# 対馬市(長崎県)「対馬市 X 伴走支援 ～誰もが“行きたい場所に行ける島”を目指して～ 北部対馬から始まる、暮らしを支える小さな挑戦」

官民連携×地域交通  
×産業振興

## 基本情報

- 人口: 26,366人  
(令和8年1月時点)
- 市長: 比田勝 尚喜

## 活動実績

- 現地訪問: 4回 (6/9-11、9/1-3、11/26-28、2/26-27)
- オンライン会議: 12回 (4/16、7/15、7/18、7/28(2件)、8/1、8/5、8/19、8/21、9/19、9/22、11/18)、企業等とのオンライン・対面会議も実施



## 地方創生支援官

- ①井上 雄祐 環境省 水・大気環境局 脱炭素モビリティ事業室長
- ②栗原 恵津子 外務省 大臣官房要人往来支援総括官室 首席事務官
- ③豊重 巨之 総務省 総合通信基盤局電波政策課 調査室長



(現地訪問時の意見交換、意見交換懇親会の様子)

## 市の課題

### ○北部対馬アクションプランの策定

対馬市では、南北に長い対馬を3エリアに分け、上対馬を対馬として北部対馬アクションプランを策定、3月に発表(中対馬、下対馬はアクションプラン策定済み)。

### ○根源的な課題と課題解決に向けた新しい挑戦

人口減少、少子高齢化による担い手、働き手不足は根源的な課題。交通空白・不便地域の存在、空き家や未利用の公共施設の増加等の課題が浮き彫りとなっている。北部対馬を対馬全体のモデル地域とし、戦略的なアクションを起こしていくこと、「国境最前線の賑わい創出モデル、北部対馬」を目指す。

## 支援の流れ

### ○北部対馬アクションプラン策定に向けた支援

支援官が支援に入った段階で既に策定が進められていたアクションプランの作業部会等に参加する形で、課題の整理をともに議論。地域交通、人材確保、不動産活用、海洋ゴミなど課題解決に向けた企業連携を側面支援。具体的には、対馬に関心のある企業等を紹介することで連携強化を支援。また、企業向け広報機会のあるイベントへの参加によって対外広報を支援。

### ○補助金・個別政策分野の相談・アドバイス、有識者紹介

不動産活用、無電柱化、地域交通等への補助金・有識者に関する照会に対応。有識者・企業を紹介し、地元産食材を活用した新たな特産品創出に向けて支援。

## 成果・展望

### ○北部対馬アクションプランの公表

人口減少や交通の不便、空き家の増加など、有人国境離島の国境最前線の町北部対馬が抱える地域課題に対し、行政だけでなく民間企業や地域住民と連携しながら解決を図るための実行型の地域活性化計画として、課題の交通、空き家活用、人材確保、観光交流などの分野において具体的なプロジェクトを北部対馬をモデル地域として持続可能な地域づくりを目指すという内容で北部対馬アクションプランを策定し3月公表された。



### ○北部対馬アクションプランの実現に向けた具体的アクション

アクションはプラン策定段階から始まっているという考えに基づき、2月末には課題解決に向けて官民連携した任意団体としてモビリティ協議会、空き家対策プラットフォームが相次いで設立され、関係企業との連携(連携協定、国境マラソンへの中小企業の方々の参加・研修等)、国・県の予算制度の活用も通じて、今後もプランの具体化を図っていく。



(上対馬庁舎における北部対馬アクションプラン検討委員会)

## その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

### ○企業、有識者等の紹介

支援官の公私のネットワークを活用し、地方創生に関心を持つ大手インターネットサービス企業グループ、不動産情報サービス企業、日本テレワーク協会、郷土料理研究家、加工食品メーカー等を紹介し、そのうちいくつかの企業等には対馬に出張してもらい、今後の連携協力策を検討した。



(上対馬高校との意見交換)

### ○国の関係予算・制度の照会への対応

対馬の地方創生に必要な国の予算・制度について、対馬市側からの具体的な照会に対し、内閣官房の協力も得ながら、関係省庁から回答を得たり、担当者の紹介を行った。



(大石ゆず農園との意見交換)